

令和2年度南山城村一般会計補正予算（第1号）

令和2年度南山城村一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ280,007千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,942,185千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 地方交付税		1,150,000	4,821	1,154,821
	1. 地方交付税	1,150,000	4,821	1,154,821
16. 国庫支出金		193,628	275,186	468,814
	2. 国庫補助金	131,711	275,186	406,897
補正されなかった款に係る額		1,318,550		1,318,550
歳入合計		2,662,178	280,007	2,942,185

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		733,825	275,519	1,009,344
	1. 総務管理費	656,945	275,519	932,464
3. 民生費		469,943	2,182	472,125
	2. 児童福祉費	96,436	2,182	98,618
6. 商工費		35,705	2,306	38,011
	1. 商工費	35,705	2,306	38,011
補正されなかった款に係る額		1,422,705		1,422,705
歳 出 合 計		2,662,178	280,007	2,942,185

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	286,346	0	286,346
2. 地方譲与税	26,148	0	26,148
3. 利子割交付金	200	0	200
4. 配当割交付金	1,700	0	1,700
5. 株式等譲渡所得割交付金	900	0	900
6. 法人事業税交付金	400	0	400
7. 地方消費税交付金	45,000	0	45,000
8. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	4,500	0	4,500
11. 地方特例交付金	1,400	0	1,400
12. 地方交付税	1,150,000	4,821	1,154,821
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,416	0	1,416
15. 使用料及び手数料	30,433	0	30,433
16. 国庫支出金	193,628	275,186	468,814
17. 府支出金	96,090	0	96,090
18. 財産収入	3,970	0	3,970
19. 寄付金	10,000	0	10,000
20. 繰入金	277,100	0	277,100
21. 繰越金	7,500	0	7,500
22. 諸収入	56,246	0	56,246
23. 村債	413,700	0	413,700
歳入合計	2,662,178	280,007	2,942,185

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	51,212	0	51,212				
2. 総務費	733,825	275,519	1,009,344	273,004			2,515
3. 民生費	469,943	2,182	472,125	2,182			
4. 衛生費	326,822	0	326,822				
5. 農林水産業 費	111,746	0	111,746				
6. 商工費	35,705	2,306	38,011				2,306
7. 土木費	305,399	0	305,399				
8. 消防費	124,887	0	124,887				
9. 教育費	196,977	0	196,977				
10. 災害復旧費	12,570	0	12,570				
11. 公債費	288,092	0	288,092				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,662,178	280,007	2,942,185	275,186			4,821

2 歳 入

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,150,000	4,821	1,154,821
計	1,150,000	4,821	1,154,821

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	18,742	273,004	291,746
2. 民生費国庫補助金	4,432	2,182	6,614
計	131,711	275,186	406,897

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	4,821	地方交付税普通交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	273,004	特別定額給付金補助金 265,000 特別定額給付金事務費補助金 8,004
9. 子育て世帯への臨時特別給付費補助金	2,182	子育て世帯への臨時特別給付費補助金

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
7. 企画費	269,009	275,519	544,528	273,004			2,515
計	656,945	275,519	932,464	273,004			2,515

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	19,455	2,182	21,637	2,182			
計	96,436	2,182	98,618	2,182			

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	13,292	2,306	15,598				2,306

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	2,250	特別定額給付金事業	273,004
10. 需用費	1,713	特別定額給付金事業	273,004
11. 役務費	808	職員手当等	2,250
12. 委託料	5,000	需用費	128
17. 備品購入費	748	消耗品費	71
18. 負担金補助及び交付金	265,000	印刷製本費	57
		役務費	626
		通信運搬費	285
		手数料	341
		委託料	5,000
		負担金補助及び交付金	265,000
		交付金(補助事業)	265,000
		新型コロナウイルス感染予防対策事業	2,515
		新型コロナウイルス感染予防対策事業	2,515
		需用費	1,585
		消耗品費	1,585
		役務費	182
		通信運搬費	182
		備品購入費	748

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	46	子育て世帯臨時特別給付金事業	2,182
12. 委託料	396	子育て世帯臨時特別給付金事業	2,182
19. 扶助費	1,740	役務費	46
		通信運搬費	20
		手数料	26
		委託料	396
		扶助費	1,740

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	2,300	新型コロナウイルス対策緊急事業者支援事業	2,306
11. 役務費	6	新型コロナウイルス対策緊急事業者支援事業	2,306
		報償費	2,300

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	35,705	2,306	38,011				2,306

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		役務費 6
		通信運搬費 3
		手数料 3

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	14,880	5,692	0	6,250	26,822	4,398	31,220	
	議員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	7,418	36,537	
	その他特別職	257	7,785	0	0	0	4,250	12,035	469	12,504	
	計	269	29,985	14,880	12,611	0	10,500	67,976	12,285	80,261	
補正前	長等	2	0	14,880	5,692	0	6,250	26,822	4,398	31,220	
	議員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	7,418	36,537	
	その他特別職	257	7,785	0	0	0	4,250	12,035	469	12,504	
	計	269	29,985	14,880	12,611	0	10,500	67,976	12,285	80,261	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(47)54	57,954	181,970	128,942	368,866	64,660	433,526	
補正前	(47)54	57,954	181,970	126,692	366,616	64,660	431,276	
比較	(0)0	0	0	2,250	2,250	0	2,250	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員手当の内訳	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,287	0	2,982	6,895	77,455	3,319	9,398	20,931	2,675
	補正前	5,287	0	2,982	6,895	77,455	3,319	7,148	20,931	2,675
	比較	0	0	0	0	0	0	2,250	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0)54	0	181,970	124,285	306,255	59,460	365,715	
補正前	(0)54	0	181,970	122,035	304,005	59,460	363,465	
比較	(0)0	0	0	2,250	2,250	0	2,250	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員手当の内訳	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,287	-	2,982	6,895	72,798	3,319	9,398	20,931	2,675
	補正前	5,287	-	2,982	6,895	72,798	3,319	7,148	20,931	2,675
	比較	0	-	0	0	0	0	2,250	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(47)0	57,954	0	4,657	62,611	5,200	67,811	
補正前	(47)0	57,954	0	4,657	62,611	5,200	67,811	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員手当の内訳	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	0	-	0	0	4,657	0	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	4,657	0	0	0	0
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由	別内訳	説明	備考	
給料	0	その他増減分	0	給料	0	
職員手当等	2,250	その他増減分	2,250	扶養手当	0	
				住居手当	0	
				通勤手当	0	
				期末勤勉手当	0	
				管理職手当	0	
				時間外勤務手当	2,250	特別定額給付金業務
				退職手当	0	
児童手当	0					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年5月1日現在	平均給料月額	294,852円	0円
	平均給与月額	324,660円	0円
	平均年齢	39.8歳	0歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	294,852円	0円
	平均給与月額	324,512円	0円
	平均年齢	39.8歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	150,600円	150,600円	
大学卒	182,200円	182,200円	

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和2年5月1日現在	1級	6人	13.6%	1級	0人	0.0%
	2級	8人	18.2%	2級	0人	0.0%
	3級	12人	27.3%	3級	0人	0.0%
	4級	10人	22.7%	4級	0人	0.0%
	5級	5人	11.4%	5級	0人	0.0%
	6級	3人	6.8%	6級	0人	0.0%
	計	44人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 主技師	主事 主技師	係長 主任	課長補佐 主査	課長	課長 参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	2.250月分	2.250月分	4.500月分	
前年度	2.225月分	2.275月分	4.500月分	
国の制度	2.250月分	2.250月分	4.500月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和2年5月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	